

環境人材育成プログラム開発・実証委員会（第4回）議事録

日時：平成22年7月27日（火） 17:00～18:30

場所：岩手大学 事務局2階 第一会議室

出席者：玉真之介（岩手大学理事・副学長、環境人材育成プログラム開発・実証委員会委員長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事、岩手県幼小中高大専 ESD 円卓会議幹事）、大塚尚寛（岩手大学理事・副学長、環境マネジメント推進室長、INS：CSR／環境人材育成研究会会長）、牧陽之助（岩手大学人文社会科学部長、岩手大学人文社会科学部環境人材育成WG代表、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、田中吉兵衛（岩手大学教員養成機構教授、岩手県幼少中高大専 ESD 円卓会議幹事）、山本健（岩手県立大学准教授、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、藤原敏代（リコージャパン株式会社東北営業本部岩手支社環境管理責任者、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、成田公哉（岩手県環境生活部課長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、藤井敬芳（盛岡市環境企画課長）、渡辺彰子（NPO 環境パートナーシップいわて代表）、長岡美和子（NPO ASIA Environment Alliance、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）

欠席者：後藤尚人（岩手大学人文社会科学部教授、いわて高等教育コンソーシアム幹事）、菊田哲（岩手県中小企業家同友会事務局長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、平井孝典（岩手県環境生活部課長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）

【配付資料】

1. 環境人材育成プログラム契約書及び仕様書
2. 環境人材育成プログラム平成22年度の主事業について
3. 平成22年（2010年）度「環境管理実務士」要綱案
4. 「環境管理実務士」認定証明書案
5. 環境人材育成プログラム開発・実証委員会（第4回）検討事項
6. 平成21年度環境人材育成プログラム業務報告書

議題1 契約書及び仕様書について

玉委員長から、平成22年7月27日時点で資料1の環境人材育成プログラム契約書及び仕様書が届いていないことが説明された。

議題2 平成22年度の主な事業について：学外実習（インターンシップ・ボランティア）

玉委員長から、資料2に基づき、環境人材育成プログラム平成22年（2010年）の主な事業が一通り説明された。その後、審議のうえ、了承された。

議題3 「環境管理実務士」の資格要件について

玉委員長から、資料3と資料5に基づき、「環境管理実務士」の要件について次の説明があった。

- ・ ESD 科目を 2009 年度の 11 科目から 34 科目に広げる
- ・ 講義「岩手大学の環境マネジメント」と「環境マネジメント実践学」の単位未取得者は、岩手大学 ISO14001 内部監査員養成研修修了と岩手大学 ISO14001 内部監査体験で代替できるようにする。
- ・ 講義「環境マネジメント実践演習」の単位未取得者は、環境報告書・環境マネジメント関連の学外実習で代替できるようにする。
- ・ 学外実習は 1 年生から参加可能とする。学外実習の参加経験を踏まえ、環境マネジメントの観点から作成された提言書の提出時期は、岩手大学 ISO14001 内部監査体験と講義「環境マネジメント実践演習」の受講後、または、環境報告書・環境マネジメント関連の学外実習体験後とする。
- ・ 学外実習に関する提言書の評価は、環境管理実務士資格認定小委員会が行う。
- ・ 学外実習には、環境管理実務士の取得を希望する学生以外の参加も可能とする。
- ・ 環境管理実務士の申請手続きとして、申請書を 3 年生の後期に提出、環境管理実務士資格認定小委員会を 3 年生の 12～1 月に開催、環境管理実務士交付式を 3 年生の 2～3 月に行う

各委員から、「環境管理実務士」の取得要件も含めた環境人材育成プログラムに関する来年度の事業について次の意見が出された。

- ・ 山本委員：学生が環境人材育成プログラムで学び、体験した内容を企業などに分かりやすく伝えられる工夫が必要である。証明書の附属文書など関係者にアピールできるものを作成する必要がある。
- ・ 大塚委員：「環境管理実務士」認定証明書などに学外実習と提言書のタイトルを含める。
- ・ 渡辺委員：企業の受け入れなど長期的な展望を示すことで、学外実習の重みづけをはかる必要がある。
- ・ 玉委員長：当初は単位認定で構成し、学生が身に付けた知識やスキルを担保する構想だった。その後、ボランティアやインターンシップの学外実習を付け加え、意欲の発揮や行動力を担保する内容になった。
- ・ 講義や大学内外のフィールドで基礎的、実務的な環境力や専門性を担保し、環境人材育成プログラムの質保証を行うことが必要である。また、環境人材が社会や地域で求められるように、就職に活用できるプログラムにすることが将来の課題である。
- ・ 玉委員長：学外実習では改善方策を提言する提言書の提出を求めている。学生が改善に自ら参画することで、提言力を身につけることができる。
- ・ 大塚委員：「岩手大学の環境マネジメント」など座学的な講義ビデオを e-learning で学べるように活用することが必要である。
- ・ 藤原委員：e-learning では、終了テストなどを課して、流し見対策を施すことが必要である。学生は、企業の就職活動において、環境人材育成プログラムで体験した話をしてよい。社会貢献、生態系保護、EMS に関する目標の設定と達成が企業の主流となっていることから、これらの経験者は求められている。

- ・長岡委員：NPO 法人 Asia Environmental Alliance によるインドネシアでの植林活動と環境教育に関する助成金応募は 2・3 最終候補に残っている。採択された場合には、岩手大学の環境人材育成プログラムにおける学外実習の一環として実施したい。
- ・大塚委員：1 年生の後期に講義「岩手大学の環境マネジメント」を受講できることを踏まえると、学外実習には、むしろ 1 年生から参加できる形が望ましい。
- ・山本委員：講義「経営分析演習」で、学生が岩手県中小企業家同友会加盟企業の環境報告書作成に協力した経験から、環境報告書特有のスキルよりも、文章を書く、グループで議論し、意見をまとめるといったオーソドックスなスキルの方が必要である。基礎的なスキルをしっかりと学生に身につけさせなければ、環境報告書の作成が形だけのものになってしまう可能性がある。昨年、学生が岩手県のエコスタッフ養成セミナーに参加し、有益だった。岩手大学での環境マネジメント実践演習でも取り入れを検討したほうがよい。
- ・藤井委員：盛岡市は岩手大学の環境人材育成プログラムで、来年度からインターンシップの受け入れを予定している。盛岡市役所と岩手大学における認識のギャップを埋めることが必要である。

以上の意見交換及び質疑応答の後、「環境管理実務士」の資格要件について提案通り了承された。

議題 4 その他

特になし。

報告 1 平成 21 年度プログラム業務報告書について

玉委員長より、資料 6 の平成 21 年度環境人材育成プログラム業務報告書が完成したことについて報告があった。

報告 2 その他

特になし。